

道内企業の 58.3%が正社員 不足 5年連続で半数超

「運輸・倉庫」で正社員不足が 8 割
非正社員は「建設」「運輸・倉庫」が 5 割以上

北海道・人手不足に対する企業の動向調査(2026年4月)



本件照会先

渡辺 雄大(情報部長)
帝国データバンク
札幌支店 情報部
011-272-3933(直通)
問い合わせ先: info.sapporo@mail.tdb.co.jp

発表日

2026/05/29

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

SUMMARY

正社員の人手不足を感じている北海道内企業の割合は、2026年4月時点で58.3%、非正社員では36.2%となった。業界別の正社員の人手不足割合では「運輸・倉庫」が8割、「建設」が7割以上となった。非正社員では「建設」「運輸・倉庫」が5割以上となった。現役世代の高齢化や引退もあり、今後も正社員の人手不足割合は高水準で推移するとみられる。

株式会社帝国データバンク札幌支店は、北海道内企業929社を対象に、「雇用過不足」に関するアンケート調査を実施した。

なお、雇用の過不足状況に関する動向調査は2006年5月より毎月実施し、今回は2026年4月の結果をもとに取りまとめた。

調査期間:2026年4月16日~4月30日(インターネット調査)

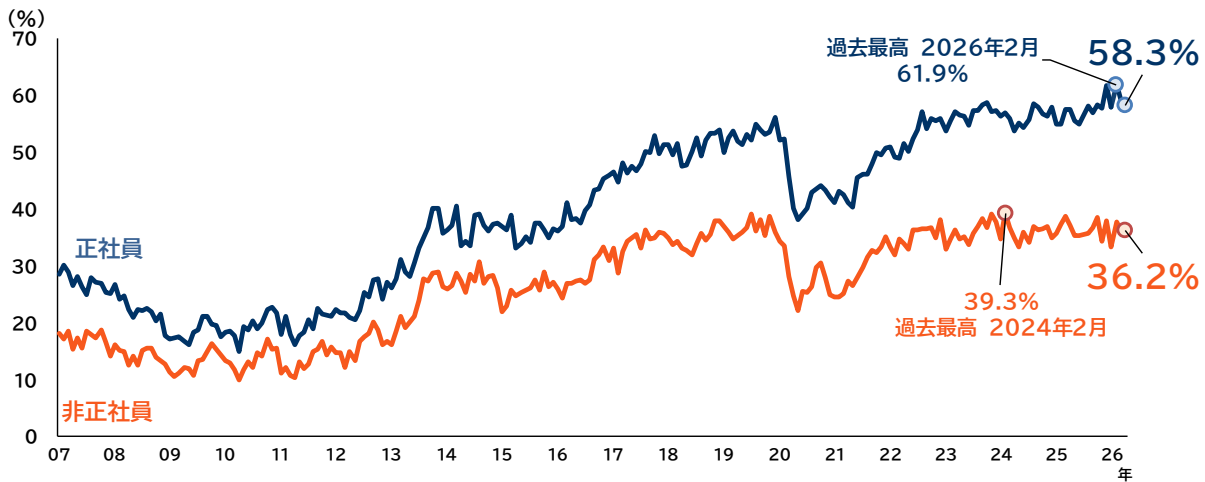
調査対象:北海道内企業929社、有効回答企業数は453社(回答率48.8%)

正社員不足の企業は 58.3%、4 月としては 5 年連続で半数超

2026 年 4 月時点において、正社員の不足を感じている北海道内企業は 58.3%で、前年同月(2025 年 4 月、57.6%)から 0.7 ポイント(pt)増加し、4 月としては 2 年連続で前年を上回り、5 年連続で 50% を超えるなど引き続き高水準で推移している。

一方、非正社員の不足を感じている企業は 36.2%だった。こちらは前年同月(同 37.2%)から 1.0pt 低下したものの、4 月としては 5 年連続で 30%を超え、過去最高となった前年同月に次ぐ水準となった。

正社員・非正社員の人手不足割合 月次推移



正社員:「運輸・倉庫」が 80.0%でトップ、「建設」も 7 割越え

正社員の不足を感じている道内企業の割合を業界別にみると、「運輸・倉庫」が 80.0% (前年同月比 7.3 pt 増) で最も高かった。次いで「建設」が 71.8% (同 3.3 pt 増) と続いた。2024 年 4 月に時間外労働の新たな上限が設けられた「2024 年問題」から 2 年が経過したが、影響が大きい 2 業界の人手不足割合が引き続き高い水準を示した。建設作業員の高齢化が進む「建設」からは、「受注金額よりも人の手配ができるかどうか重要だ」との声が聞かれた。

非正社員:「建設」が 53.4%でトップ、「運輸・倉庫」も 5 割

非正社員の不足を感じている道内企業の割合を業界別にみると、「建設」が 53.4% (前年同月比 4.6pt 増) で最も高かった。次いで「運輸・倉庫」が 50.0% (同 12.5 pt 増) で 5 割台となり、「製造」が 38.5% (同 5.7 pt 増)、「サービス」が 37.0% (同 13.9pt 減) と 3 割台で続いた。企業からは「原材料等の仕入れ価格が上昇していることに加え、人手不足で人件費も上昇している」(製造)といった声が聞かれた。

人手不足割合 業界別

正社員	2026年4月 (%)			非正社員	2026年4月 (%)		
	2024年4月	2025年4月	2026年4月		2024年4月	2025年4月	2026年4月
農・林・水産	36.4	↑ 54.5	↑ 55.6	農・林・水産	30.0	→ 30.0	↓ 0.0
金融	50.0	↑ 63.6	↓ 54.5	金融	25.0	↑ 33.3	↓ 25.0
建設	74.0	↓ 68.5	↑ 71.8	建設	53.2	↓ 48.8	↑ 53.4
不動産	42.1	↓ 35.0	↑ 36.8	不動産	14.3	↓ 6.7	↑ 23.1
製造	51.9	↓ 50.7	↑ 56.9	製造	35.3	↓ 32.8	↑ 38.5
卸売	40.9	↑ 49.5	↑ 51.6	卸売	18.1	↑ 25.4	↑ 26.9
小売	34.9	↑ 49.1	↓ 38.8	小売	29.7	↑ 37.5	↓ 25.6
運輸・倉庫	54.2	↑ 72.7	↑ 80.0	運輸・倉庫	31.3	↑ 37.5	↑ 50.0
サービス	55.7	↑ 63.6	↓ 60.6	サービス	43.9	↑ 50.9	↓ 37.0
その他	0.0	↑ 50.0	↓ 0.0	その他	0.0	→ 0.0	→ 0.0

まとめ：正社員の人手不足割合は高水準で推移 現役世代の高齢化や引退で今後も高水準に

2026年4月時点で、人手不足を感じている道内企業の割合は正社員で58.3%、非正社員では36.2%と全国平均(正社員:50.6%、非正社員:28.3%)を共に上回る水準となった。正社員の人手不足割合は4月として2年連続で前年を上回り、5年連続で半数を超えた。非正社員の人手不足割合においては、4月として6年ぶりに前年比低下となったものの、過去最高となった前年に次ぐ水準となり、2022年4月以降、5年連続で3割台での推移となった。

業界別にみると、正社員の人手不足割合は、「運輸・倉庫」が80.0%(前年同月比7.3pt増)で最も高かった。次いで「建設」が71.8%(同3.3pt増)と続いた。一方、非正社員では、「建設」が53.4%(前年同月比4.6pt増)で最も高く、次いで「運輸・倉庫」が50.0%(同12.5pt増)で5割台となった。

正社員、非正社員ともに「建設」「運輸・倉庫」の人手不足割合が高く、2024年4月に時間外労働の新たな上限が設けられた「2024年問題」から2年が経過したが、影響が大きい2業界の人手不足割合が引き続き高い水準を示した。

北海道のみならず、全国的に人手不足が大きな経営課題となるなか、「人手不足により受注ができず売り上げが落ち込んだ」「人員確保や雇用維持のためのコストアップが収益の悪化につながった」など人手不足に起因した経営破綻、いわゆる「人手不足倒産」は2025年度に全国で441件発生し、3年連続で過去最多を更新、年度ベースで初めて400件を超え、建設業が112件で全体の25.4%を占めた。ドライバー不足や高齢化が深刻な道路貨物運送業(55件)や老人福祉事業(22件)など労働集約型産業を中心に、それぞれ業種別で過去最多を更新している。

「建設」「運輸・倉庫」に限らず、今後も現役世代の高齢化や引退によって正社員の人手不足割合は高水準で推移するものとみられる。

参考 「人手不足倒産」推移(全国)

